

〈書評〉宮本弘暁（著）『51のデータが明かす日本経済の構造 物価高・低賃金の根本原因』PHP新書（2022年）

今 喜 史
Yoshifumi KON

概要

本書は、2020年代の日本経済が直面する問題として物価高と低賃金に着目し、内外の実証研究に基づいてその原因を探るものである。賃金上昇のためには、従来のいわゆる「日本型雇用」の機能不全を解消し、雇用の流動化によって労働生産性を高めていくことが肝要である。労働市場の構造を変えるには多様な規制改革を同時に行う必要があり、経済学者のみならず広く社会人や学生を巻き込んだ一層の議論の深化が求められる。

1. 本書の背景

2022年、日本の物価上昇率は年率2%を上回り、特にエネルギーや食品など日常的に目にする機会の多い品目の上昇率が高かったため、突如としてインフレーション（以下、インフレ）が深刻な経済問題と認識されるようになった。一方で名目賃金は物価ほどには上昇しておらず、若年層を中心とした賃金の低さが貧困の温床となっている。なぜ、日本では他の先進諸国のように賃金が上がらないのか。本書は、労働経済学の専門家として2000年代初頭から多くの研究を発表してきた宮本教授が、日本の労働市場の抱える問題点を浮き彫りにし、雇用の流動化の必要性を訴えるものである¹。

雇用の流動化とは、大学卒業の時点で正社員として入社した会社において、多くの人が定年まで勤めあげることが想定されたいわゆる「日本型雇用」から、正社員であっても会社の置かれた環境変化などに応じて転職することが一般的となるような雇用慣行への変化を指す。この主張そのものは目新しいものではなく、1990年代後半から規制改革を主張する論者によって提案されてきた²。2022年においてこうした主張が繰り返される理由は、ひとつにはこの間に日本の転職率などの指標がほぼ変化していないこと、もうひとつには世界的なインフレの発生により日本の低賃金が社会的な注目を集めたことであろう。本書を読み進めることで読者は、宮本教授が「世界で一人負け」と表現する日本経済の停滞の現実を突きつけられ、彼我の経済環境の差に愕然とさせられるのである。

本書は200ページ弱の新書であり、しかも大半のページに簡潔で的確なグラフが提示されているため、宮本教授の導くままに内容が頭に入ってくるよう構成されている。雇用の流動化は働く人々の職業人生を左右する問題であるため、経済学者のみならず広く社

会人や学生が手に取りやすいようにという配慮が感じられる。この小文では、本書の各章の要点を簡潔に紹介したのち、それぞれ立場の異なる読者層に対して、本書がどのように読まれる意義があるのか、評者の考えを述べることにしたい。

2. 本書の構成

本書では、タイトルにも「51のデータが明かす」と銘打たれているように、ほぼすべての主張において根拠となる統計資料が提示されている。宮本教授はそれらのデータを4つの章に系統立てて配置することにより、雇用の流動化の必要性がおのずと浮かび上がってくるように議論を展開している。

第1章 物価—「30年ぶりの物価高」が意味するもの

第2章 賃金—「世界で一人負け」日本の低賃金

第3章 企業経営と労働—「人やモノにお金をかけない国」日本

第4章 「未熟な資本主義」を脱却する方法

第1章は、日本では2022年に顕在化したインフレについて、先進諸国と比較する形で実態を整理している。2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻をインフレの契機とする見方もありうるが、アメリカやヨーロッパ諸国の物価は2021年からすでに上昇を始めていたことを示し、新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的蔓延）による供給不足こそがインフレの直接的な原因であるとしている。また、日本の場合は海外との金融政策の方向性の違いを背景とした円安の進行が、輸入物価を押し上げているという側面にも言及している。日本の2020年代のインフレは、いわゆる需要主導型で生じたもの（デフレ脱却）ではなく、コストプッシュ型であるという見立てには多くの読者が納得するだろう。ただし、物価上昇の度合いにおいて日本は先進諸国と比べると軽微であり、「アメリカのラーメンは1杯2000円以上」といったイメージのしやすい事例の紹介とともに、日本の名目GDPが長きに渡って停滞していることが指摘される。

第2章では、物価に続いて賃金の伸び悩みを示すデータを列挙している。マクロ経済学の初歩では、「物価と賃金の上昇率が仮に同じであれば、実質賃金は一定なので生活水準は変わらない」と教えるのが常である。しかし宮本教授は、円安と「輸入インフレ」が生じている状況では、（海外と比べた相対的な）低物価と低賃金はいずれ輸入数量の減少を通じて生活水準を悪化させると主張する。そのうえで、1997年の時点ではアメリカの水準の約77%であった日本の一人当たり賃金が、2021年にはアメリカの約55%にまで下がったというデータを示す。この間のG7諸国における賃金の推移を示す図2-2 (p.71)などは、あらためて日本の特異性を印象づけるものである。賃金の決定要因として本書では、(1)労働市場の需給状況、(2)労働生産性、(3)労働市場の構造、(4)物価の4点を指摘している。

それぞれのデータを検証しつつ宮本教授が自身で行った推計結果に基づき、賃金を上げるには労働生産性を高めることを優先すべきであるという主張でまとめられている。

第3章では、日本の労働生産性が低い原因として、企業の消極的な投資行動に着目する。労働生産性とは付加価値を労働投入量で割った概念であり、おもに技術進歩や労働者の熟練などによって「少ない労働投入で多くの価値を生み出す」ことが可能となれば上昇する。そのためには、教育訓練などを増やして一人ひとりの労働者の職業能力を高めることが必要となるが、日本ではこの人的投資が抑制されているのである。以前に厚生労働省(2018)『労働経済白書』にも掲載されたことで広く知られるようになった図3-4(p.111)が示すように、日本企業の能力開発費はGDP比でみてG7諸国と比べ著しく低い³。企業が海外事業などで得た利益を内部留保としてため込み、人材への投資を後回しにしたことが低賃金の根本的な原因であるという指摘は、現場で疲弊する多くの労働者、特に若年層の実感に合うものであろう。

これらの分析を踏まえ、第4章で宮本教授は労働市場の流動化こそが賃金の上昇に必要であると主張する。従来、正社員の雇用が安定的であることが日本企業の強みとされてきた。長期雇用が前提であるからこそ企業は正社員に企業特殊のスキルを時間をかけて身につけさせ、自社に欠くべからざる人材として育成する。しかし第3章のデータが示すように、2000年代以降の日本企業はこうした人的投資をすでに大幅に減らしている。その一方で転職市場はいまだ未整備のため、技能を高める機会を与えられなかった労働者も会社を辞めるに辞められず、モチベーションの低下した正社員が「好きでもない企業にしがみつく」のが現状であるという指摘は手厳しい(p.153)。そして現状で転職を妨げている種々の規制の改革を提案し、労働者が自分に合った会社へと移りやすくなる「適材適所」の実現により、労働生産性は上昇し平均賃金も先進諸国の水準まで追いつくことが可能なはずだ、と結んでいる。

このように本書は、物価高と低賃金という日本経済が直面する課題に対し、雇用の流動化を促進することで賃金の上昇を実現すべきであると主張する。多くの人が漠然と感じているであろう日本経済に対する不安や不満を、データを示すことで一つずつ可視化していく手際は見事であり、有用な実証分析を新書の限られた紙幅の中に満載している点も本書の価値を高めている。それでは本書は①経済学者、②社会人、そして③学生というそれぞれの立場の読者に対し、どのような観点から推奨されるのか。

3. 想定される読者層

①経済学者に対して

雇用の流動化という本書の主張は、経済学者の間ではいわゆる「失われた20年」の初期にはすでに認知されていた。評者は、宮本教授のように国際的に活躍する研究者が2022年にこの主張に至ったという事実を重く受け止めている。この間に若年層を中心に

雇用環境の悪化は深刻の度を増し、不本意ながら非正規雇用を続けたり、また正社員の職を得られても以前の世代と比べ大幅に低い賃金水準を余儀なくされたりしている労働者が増えた。企業が人材への投資を増やし、労働生産性を高めるためにこそ経営資源を振り向けるべきであるということを、経済学者はもっと多くの場面で主張するべきではないか。

ただし、宮本教授も本書の第4章で指摘するように、雇用の流動化や円滑な転職を妨げている要因は複合的であり、労働市場だけの改革で事態が変わるものではない。退職金に対する税制しかり、学歴偏重の新卒一括採用の慣行しかりである。こうした日本経済の諸制度の補完性を踏まえると、多くの人に雇用の流動化ひいては労働生産性の引き上げの必要性が切実なものとして認識が共有されない限り、本格的に政府が制度改革へと踏み出すことは難しいであろう。

現在なお経済政策に多大な影響力を及ぼしている経済学者ケインズも、専門家以外の多様な読者層へ向けたパンフレットで自らの政策論の普及に努めたという⁴。経済学者が学術研究に注力することはもちろん最優先ではあるが、世論を喚起するための努力にも意義があるということを、本書にて宮本教授は体現しているように思われる。

②社会人に対して

本書の示す統計資料は、さまざまな業種において働く社会人に多くの驚きや気づきを与えるものであろう。たとえば「日本のサービスは外国と比べて安いが概して品質は高い」というイメージを抱いている読者は、日米のサービス品質差をアンケート調査した結果を示す図3-2 (p.104) を複雑な思いで眺めることになるのではないか。また、同じ会社での長期雇用が一般的であるはずの日本が、会社に対しての愛着（エンゲージメント）の度合いを尋ねたアンケート結果では世界で最も低いという図4-5 (p.162) には、日本型雇用とは労働者にとって本当に望ましいものなのかをあらためて考えさせられる。

日々の職務に追われる社会人の目には、経済学者や「専門家」は、テレビなどのメディア上で適当なコメントを流すだけの浮世離れした存在と映ることもあろう。しかし、まさに日々の労働環境を改善していくための経済政策を提案するには、経済学の地道な研究によって政策効果の検証を積み上げていく他はない。一つの主張をするために、いかに多くの根拠を背後で経済学者が探求しているのか、本書からその片鱗を感じ取っていただけることを期待したい。

③学生に対して

「事実に基づいて自分の意見を述べる」という社会科学の研究作法になじみの薄い学生にとって、本書は格好の教材といえる。経済現象に関する通説の中には、はっきりとした根拠がないものや、統計的な事実に反するものも多い。たとえば「日本では2000年以

降の経済グローバル化によって所得が不平等化している」といった主張は、さまざまな誤解に基づくことが本書の冒頭の図0-1 (p.7) を見れば明らかである。日本は不平等になったのではなく、皆が平等に貧しくなったのである。こうして客観的なデータの裏付けによって「地に足の着いた議論をする」という習慣を、学生は本書によって身につけることができるだろう。

そしてさらに研究を深めるには、本書に掲げられている統計資料の間でも、よく見るとデータの信頼性の度合いに濃淡が存在することに注目すると良い。たとえば国際機関の統計を使って日本と外国で何らかの比較をするとき、その数値は本当に同一の概念を示しているのか。公的な統計では適切な指標が存在しないような概念を数値化したいとき、ある特定の一つの民間調査機関が行ったアンケート結果にどれほどの信憑性があるのか。このようにして本書の「51のデータ」を自分なりに精査することにより、学生が自分の卒業研究などのテーマを見出していく可能性が開かれるのではないか。

参考文献

厚生労働省 (2018) 『平成30年版 労働経済の分析』

宮川努 (2018) 『生産性とは何か—日本経済の活力を問い直す』 ちくま新書

八代尚宏 (1997) 『日本的雇用慣行の経済学—労働市場の流動化と日本経済』 日本経済新聞社

吉川洋 (1995) 『ケインズ—時代と経済学』 ちくま新書

Miyamoto, Hiroaki (2010) “R&D, Unemployment, and Labor Market Policies”, *Japan and the World Economy* 22, 198—205

- 1 たとえばサーチ・マッチング理論を用いたMiyamoto (2010) では、解雇規制が強いほど企業の研究開発投資は抑制され、失業率が高まることを指摘している。
- 2 日本型雇用の特徴や問題点を整理した当時の文献として、八代 (1997) などを参照。
- 3 この根拠となった元の研究については、宮川 (2018) が解説している。
- 4 ケインズの人物像については吉川 (1995) を参照。